

275kV以上系統空容量マッピングの記載方法ならびに留意事項について

【記載方法について】

○既にお申込みを頂いている発電設備の連系状況を踏まえ、以下の凡例で系統の空容量を示しております。

※空容量の数値[MW]については、別紙「空容量一覧表」を参照願います。

※275kV変電所の空容量については、地域供給系統を参照願います。

— 平常時出力制御 ^{*1} が発生する可能性のある系統 ^{*2}

平常時出力制御が発生する可能性については、想定潮流の合理化の考え方^{*}に基づいた将来の発電機出力・電力需要から想定しております。

^{*} https://www.occto.or.jp/access/oshirase/2017/180330_souteichoryu_gourika_shiryoku.html

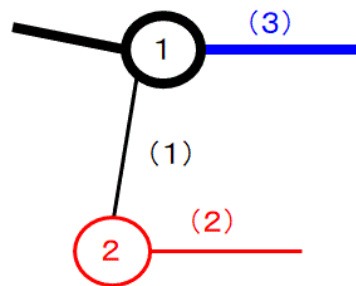
— 空き容量が無く、N-1電制が適用不可能であり、今後新規電源の申込によって平常時出力制御が発生する可能性のある系統 ^{*3}

— 平常時出力制御が発生する可能性が当面低い系統

^{*1} 系統容量の制約による出力制御

^{*2} ノンファーム型接続が必要になる系統であっても、別途N-1電制が必要となる場合がある

^{*3} 電源接続案件一括検討プロセスを実施中の系統、増強工事中の系統等を含む



①, ② : 変電所の設備番号

(1), (2), (3) : 送電線の設備番号

【凡例】

変電所	500kV 275kV	
開閉所	500kV, 275kV	
周波数変換設備		
交直変換設備		
送電線	500kV 275kV	
発電所	500kV 275kV	

- 破線で示した送電線・変電所は他社設備です。

【留意事項について】

○本資料は 2025年4月26日 時点における系統状況から作成しております。

○空容量は目安であるため、系統連系の前には、接続検討(要申込み)による詳細検討が必要となります。

○原則として熱容量に基づく空容量を記載しておりますが、現時点においてその他の要因(短地絡や安定度等など)で制約が生じている設備については、それを考慮した空容量を記載しております。

○3年以内に増強した系統へ連系する場合は、受電電力が空容量の範囲内であっても、過去の増強工事費の一部を遡ってご負担いただく場合があります。

○公表することにより、テロ等による社会的な大きな影響を受けることが懸念される重要施設への供給系統に関する情報は公開しておりません。

○個別の電力供給契約が特定可能な第三者情報は公開しておりません。

送電線運用容量一覧表の留意事項について

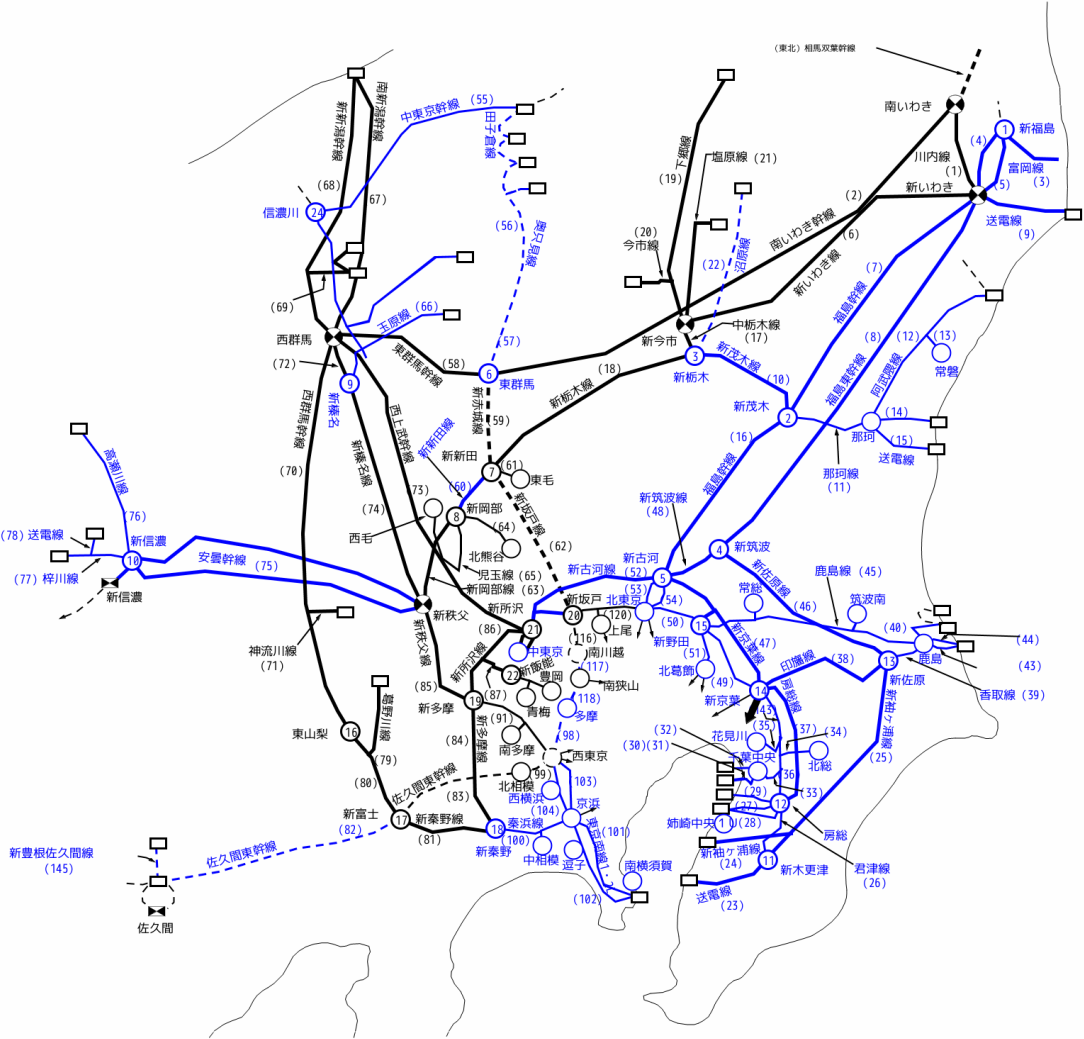
- (1) 空容量と平常時出力制御の可能性は目安であり、系統接続の前には、接続検討のお申込みによる詳細検討が必要となります。その結果、空容量と平常時出力制御の可能性が変更となる場合があります。
- (2) 原則として熱容量に基づく空容量と平常時出力制御の可能性を記載しております。その他の要因(電圧や系統安定度など)で連系制約が発生する場合があります。
- (3) N-1電制適用可否欄には、熱容量制約の解消を目的とした当該設備へのN-1電制の適用可否の目安を記載しております。なお、N-1電制は費用便益評価により設置判断されるため、N-1電制適用可能性ありでも設置されるとは限りません。また、適用不可の場合の理由は以下の通りです。
 - #1 基幹系ループ系統のため
 - #2 1回線送電線のため
 - #3 安定度制約のため(制約が確認できているもの)
- (4) N-1電制適用可能量欄には、熱容量制約の解消のため当該設備にN-1電制を適用した場合の適用可能量(上位系考慮なし)の目安を記載しております。系統接続の前には、接続検討のお申込みによる詳細検討が必要となります。その結果、適用可能量が変更となる場合があります。
- (5) 平常時出力制御の可能性がある設備欄は、平常時出力制御が発生する可能性について、想定潮流の合理化の考え方*に基づいた将来の発電機出力・電力需要から想定し、該当設備を記載しております。
 - * https://www.occto.or.jp/access/oshirase/2017/180330_souteichoryu_gourika_shiryoku.html
- (6) 社会的に影響を与えることが懸念される重要施設への供給系統に関する情報や、電力供給契約が特定できるような第三者情報などについては、公開しておりません。
- (7) 個々の電源の運転状況や需要者の電力使用状況が推測可能な電源線や専用線等であり、設備容量、運用容量、N-1電制可否、N-1電制可能量を非公開とする設備は、備考欄に「◇」を記載しております。
- (8) 送電線名に発電所名、需要者名等が含まれている場合には、送電線名を「送電線」としております。
- (9) 電力広域的運営推進機関から示された「想定潮流の合理化」については、順次詳細検討の結果を反映させて参ります。
- (10) 平常時出力制御の可能性の有無に関わらず、ノンファーム型接続適用電源となります。(低圧10kW未満の電源を除く。)
- (11) 予想潮流については「需要・送配電に関する情報」をご覧ください。なお、2023年度末から順次公開範囲を拡大する予定です。
- (12) 既設電源アクセス線に新規電源が連系する際、系統増強が必要になる場合があります。詳細については、系統アクセス検討の中でお示しします。
 - ※電力広域的運営推進機関が公表している「系統の接続および利用ルールについて～ノンファーム接続～*」でも、新規電源連系時のアクセス線等の取扱いが整理されています。
 - * <https://www.occto.or.jp/grid/business/setsuzoku.html#non-firm>

変電所運用容量一覧表の留意事項について

- (1) 空容量と平常時出力制御の可能性は目安であり、系統接続の前には、接続検討のお申込みによる詳細検討が必要となります。
その結果、空容量と平常時出力制御の可能性が変更となる場合があります。
- (2) 原則として熱容量に基づく空容量と平常時出力制御の可能性を記載しております。
その他の要因(電圧や系統安定度など)で連系制約が発生する場合があります。
- (3) N-1電制適用可否欄には、熱容量制約の解消を目的とした当該設備へのN-1電制の適用可否の目安を記載しております。
なお、N-1電制は費用便益評価により設置判断されるため、N-1電制適用可能性ありでも設置されるとは限りません。
また、適用不可の場合の理由は以下の通りです。
 - #1 基幹系ループ系統のため
 - #2 1バンク変電所(分割運用等含む)のため
 - #3 配電用変電所のため
 - #4 安定度制約のため(制約が確認できているもの)
- (4) N-1電制適用可能量欄には、熱容量制約の解消のため当該設備にN-1電制を適用した場合の適用可能量(上位系考慮なし)の目安を記載しております。系統接続の前には、接続検討のお申込みによる詳細検討が必要となります。その結果、適用可能量が変更となる場合があります。
なお、高圧系統に接続される電源の場合、N-1電制は対象外となります。
- (5) 平常時出力制御の可能性のある設備欄は、平常時出力制御が発生する可能性について、想定潮流の合理化の考え方*に基づいた将来の発電機出力・電力需要から想定し、該当設備を記載しております。
* https://www.occto.or.jp/access/oshirase/2017/180330_souteichoryu_gourika_shiryoku.html
- (6) 社会的に影響を与えることが懸念される重要施設への供給系統に関する情報や、電力供給契約が特定できるような第三者情報などについては、公開しておりません。
- (7) 個々の電源の運転状況や需要者の電力使用状況が推測可能な電源線や専用線等であり、設備容量、運用容量、N-1電制可否、N-1電制可能量を非公開とする設備は、備考欄に「◇」を記載しております。
- (8) 電力広域的運営推進機関から示された「想定潮流の合理化」については、順次詳細検討の結果を反映させて参ります。
- (9) 平常時出力制御の可能性の有無に関わらず、ノンファーム型接続適用電源となります。(低圧10kW未満の電源を除く。)
- (10) 予想潮流については「需要・送配電に関する情報」をご覧ください。なお、2023年度末から順次公開範囲を拡大する予定です。
- (11) 既設電源アクセス線に新規電源が連系する際、系統増強が必要になる場合があります。
詳細については、系統アクセス検討の中でお示しします。
※電力広域的運営推進機関が公表している「系統の接続および利用ルールについて～ノンファーム接続～*」でも、新規電源連系時のアクセス線等の取扱いが整理されています。
* <https://www.occto.or.jp/grid/business/setsuzoku.html#non-firm>

空容量マッピング ～275kV以上の電力系統・①外輪系統～

外輪系統



【凡例】		
変電所	500kV	○
	275kV	○
開閉所	500kV, 275kV	⊗
周波数変換設備		⏚
交直変換設備		⏚
送電線	500kV	—
	275kV	—
発電所	500kV	□
	275kV	□

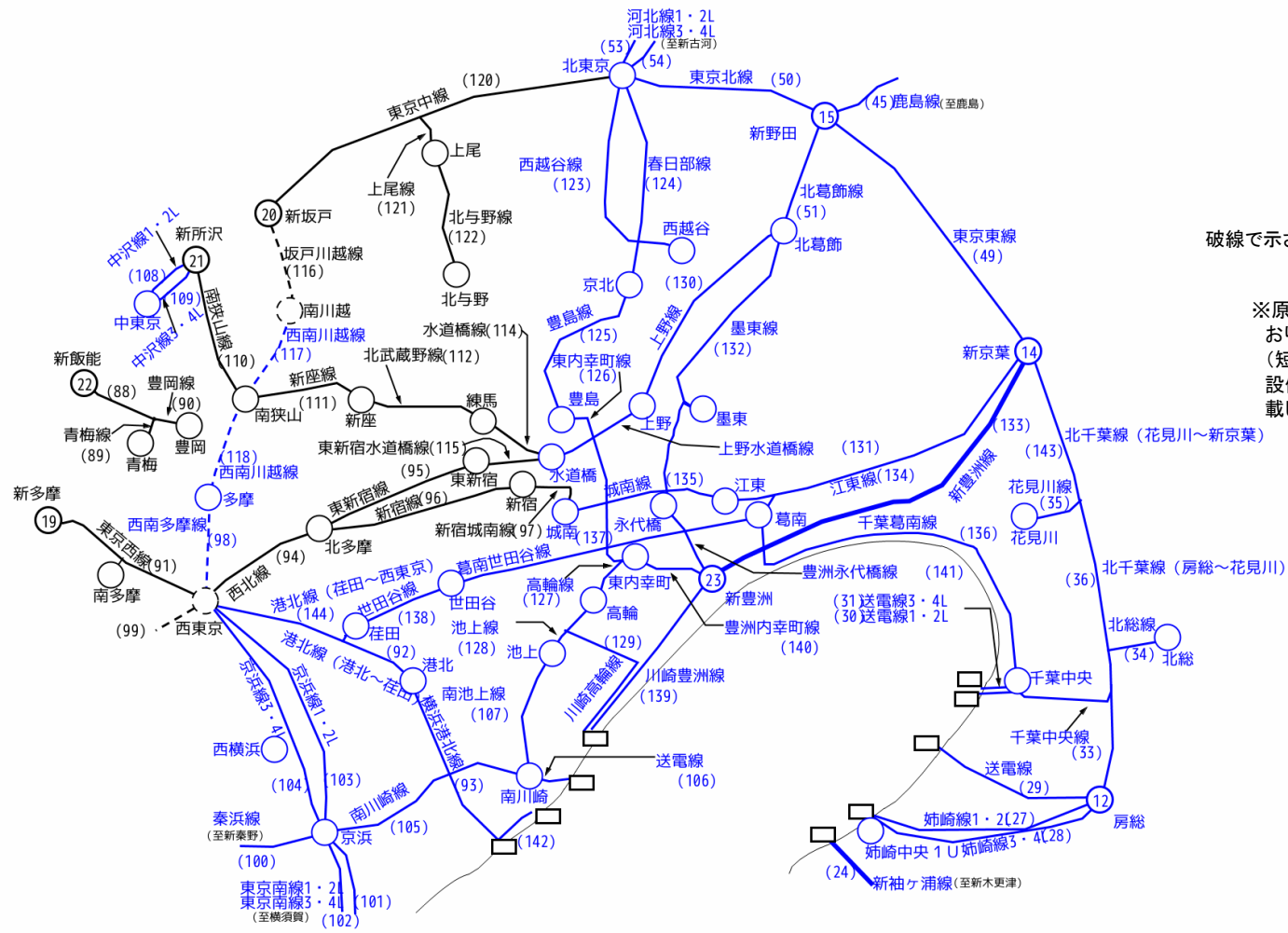
破線で示されている送電線・変電所は他社設備です。

※原則として熱容量に基づく空容量を記載しておりますが、現時点においてその他の要因（短地絡や安定度など）で制約が生じている設備については、それを考慮した空容量を記載しております。

資料作成日 2025年4月30日

空容量マッピング ～275kV以上の電力系統・②都内供給系統～

都内供給系統



【凡例】		
変電所	500kV	○
	275kV	○
開閉所	500kV, 275kV	⊗
周波数変換設備		⚡
交直変換設備		⚡
送電線	500kV	—
	275kV	—
発電所	500kV	□
	275kV	□

破線で示されている送電線・変電所は他社設備です。

※原則として熱容量に基づく空容量を記載しておりますが、現時点においてその他の要因（短地絡や安定度等など）で制約が生じている設備については、それを考慮した空容量を記載しております。

資料作成日 2025年4月30日

運用容量一覧表 ～275kV以上の特高設備～

送電線 No			送電線名	電圧 (kV)	回線数	設備容量 (100%× 回線数) (MW)	運用 容量値 (MW)	運用容量 制約要因	空容量(MW)		N-1電制		平常時 出力制御 の 可能性	平常時出力制御の 可能性がある設備		備考
									当該 設備	上位系等 考慮	適用 可否	適用 可能量 (MW)		当該 設備	上位系 設備	
基幹	500kV	1	川内線	500	2	13164	6582	熱容量	3200	3200	不可	# 1	-	-	-	※4
基幹	500kV	2	南いわき幹線	500	2	8886	4936	熱容量	2000	2000	不可	# 1	-	-	-	※4, フェンス管理
基幹	500kV	3	富岡線	500	2	8280	4693	熱容量	4600	0	可		1400	有り	-	※4 上位系(送52)による制約
基幹	500kV	4	福島幹線	500	2	5574	3291	熱容量	700	0	可		1400	有り	-	※4 上位系(送52)による制約
基幹	500kV	5	福島東幹線	500	2	5574	3291	熱容量	2300	0	可		1400	有り	-	※4 上位系(送52)による制約
基幹	500kV	6	新しいわき線	500	2	13164	6582	熱容量	4700	4700	不可	# 1	-	-	-	※4
基幹	500kV	7	福島幹線	500	2	5574	3291	熱容量	1500	0	可		1400	有り	-	※4 上位系(送52)による制約
基幹	500kV	8	福島東幹線	500	2	5574	3291	熱容量	2000	0	可		1395	有り	-	※4 上位系(送52)による制約
基幹	500kV	9	送電線	500	2	-	-	-	0	0	-		-	有り	対象	◇
基幹	500kV	10	新茂木線	500	2	11874	6582	熱容量	3700	0	可		1400	有り	-	※4 上位系(送52)による制約
基幹	275kV	11	那珂線	275	2	6530	3620	熱容量	0	0	可		0	有り	対象	※4, フェンス管理 上位系(変2)による制約
基幹	275kV	12	阿武隈線	275	2	3692	2115	熱容量	800	0	可		1400	有り	-	◇ 抑制が必要となる設備には変4含む 上位系(送11)による制約 変2, 送11
基幹	275kV	13	十王線	275	2	2276	1291	熱容量	1100	0	可		985	有り	-	※4 抑制が必要となる設備には変4含む 上位系(送11)による制約 変2, 送11
基幹	275kV	14	送電線	275	2	-	-	-	200	0	-		-	有り	-	◇ 抑制が必要となる設備には変4含む 上位系(送11)による制約 変2, 送11
基幹	275kV	15	送電線	275	2	-	-	-	2700	0	-		-	有り	-	◇ 抑制が必要となる設備には変4含む 上位系(送11)による制約 変2, 送11
基幹	500kV	16	福島幹線	500	2	5574	3291	熱容量	2400	0	可		1400	有り	-	※4 上位系(送52)による制約
基幹	500kV	17	中栃木線	500	2	13164	6582	熱容量	3800	3800	不可	# 1	-	-	-	※4
基幹	500kV	18	新栃木線	500	2	13164	6582	熱容量	2000	2000	不可	# 1	-	-	-	※4, フェンス管理
基幹	500kV	19	下郷線	500	1	-	-	-	1200	1200	-		-	-	-	◇
基幹	500kV	20	今市線	500	1	-	-	-	500	500	-		-	-	-	◇
基幹	500kV	21	塩原線	500	1	-	-	-	1100	1100	-		-	-	-	◇
基幹	275kV	22	沼原線	275	2	1400	909	熱容量	300	0	可		496	有り	-	上位系(変3)による制約 変3
基幹	500kV	23	送電線	500	2	-	-	-	0	0	-		-	有り	対象	◇ 抑制が必要となる設備には送46含む 上位系(送25)による制約 送47, 送25
基幹	500kV	24	新袖ヶ浦線	500	2	9944	4936	熱容量	2700	0	不可	# 1	-	有り	-	◇ 抑制が必要となる設備には送46含む 上位系(送47)による制約 送47

運用容量一覧表 ～275kV以上の特高設備～

送電線 No			送電線名	電圧 (kV)	回線数	設備容量 (100%× 回線数) (MW)	運用 容量値 (MW)	運用容量 制約要因	空容量(MW)		N-1電制		平常時 出力制御 の 可能性	平常時出力制御の 可能性がある設備		備考	
									当該 設備	上位系等 考慮	適用 可否	適用 可能量 (MW)		当該 設備	上位系 設備		
基幹	500kV	25	新袖ヶ浦線	500	2	9872	4936	熱容量	0	0	不可	#1	－	有り	対象	送47	※4 抑制が必要となる設備には送46含む 上位系(送47)による制約
基幹	275kV	26	君津線	275	2	3066	1729	熱容量	0	0	不可	#1	－	有り	対象	送47	※4 抑制が必要となる設備には送46含む 上位系(送47)による制約
基幹	275kV	27	姉崎線1・2L	275	2	1533	1533	熱容量	0	0	可		0	有り	対象	送47	◇ 抑制が必要となる設備には送46含む 上位系(送47)による制約
基幹	275kV	28	姉崎線3・4L	275	2	656	656	熱容量	500	0	可		0	有り	－	送47	◇ 抑制が必要となる設備には送46含む 上位系(送47)による制約
基幹	275kV	29	送電線	275	2	－	－	－	0	0	－		－	有り	対象	送47, 送37	◇ 抑制が必要となる設備には送46含む 上位系(送37)による制約
基幹	275kV	30	送電線	275	2	－	－	－	0	0	－		－	有り	－	送47, 送36, 送33	◇ 抑制が必要となる設備には送46含む 上位系(送33)による制約
基幹	275kV	31	送電線	275	2	－	－	－	700	0	－		－	有り	－	送47, 送136	◇ 抑制が必要となる設備には送46含む 上位系(送136)による制約
基幹	275kV	32	送電線	275	2	－	－	－	0	0	－		－	有り	－	送47, 送36, 送33	◇ 抑制が必要となる設備には送46含む 上位系(送33)による制約
基幹	275kV	33	千葉中央線	275	2	5430	2715	熱容量	0	0	可		0	有り	対象	送47, 送36	※4 抑制が必要となる設備には送46含む 上位系(送36)による制約
基幹	275kV	34	北総線	275	2	3620	1810	熱容量	1810	0	可			有り	－	送47, 送36	※4 抑制が必要となる設備には送46含む 上位系(送36)による制約
基幹	275kV	35	花見川線	275	2	1810	905	熱容量	900	0	可		905	有り	－	送47, 送143	※4 抑制が必要となる設備には送46含む 上位系(送143)による制約
基幹	275kV	36	北千葉線(房総～花見川)	275	2	5632	3254	熱容量	0	0	可		0	有り	対象	送47	※4 抑制が必要となる設備には送46含む 上位系(送47)による制約
基幹	500kV	37	房総線	500	2	5574	3143	熱容量	0	0	可		0	有り	対象	送47	※4 抑制が必要となる設備には送46含む 上位系(送47)による制約
基幹	500kV	38	印旛線	500	2	9946	5578	熱容量	4200	0	不可	#1	－	有り	－	送47	※4 抑制が必要となる設備には送46含む 上位系(送47)による制約
基幹	275kV	39	香取線	275	2	5470	3068	熱容量	0	0	可		0	有り	対象	送46	※4 抑制が必要となる設備には送47含む 上位系(送46)による制約
基幹	275kV	40	送電線	275	2	1728	982	熱容量	0	0	可		0	有り	対象	送52, 送50, 送45	◇ 上位系(送45)による制約
基幹	275kV	43	送電線	275	1	－	－	－	400	0	－		－	有り	－	送52, 送50, 送45	◇ 上位系(送45)による制約
基幹	275kV	44	送電線	275	1	－	－	－	10	0	－		－	有り	－	送52, 送50, 送45	◇ 上位系(送45)による制約
基幹	275kV	45	鹿島線	275	2	3066	1729	熱容量	0	0	不可	#3	－	有り	対象	送52, 送50	※4 安定度限界により2回線合計2900MW以下の制約有 上位系(送50)による制約
基幹	500kV	46	新佐原線	500	2	11874	6582	熱容量	0	0	不可	#1	－	有り	対象	－	フェンス管理
基幹	500kV	47	新京葉線	500	2	5574	3143	熱容量	0	0	可		0	有り	対象	－	フェンス管理
基幹	500kV	48	新筑波線	500	2	11874	6582	熱容量	3300	0	可		1400	有り	－	送52	※4 上位系(送52)による制約
基幹	275kV	49	東京東線	275	2	1322	743	熱容量	743	0	可		579	有り	－	送47	※4 抑制が必要となる設備には送46含む 上位系(送47)による制約
基幹	275kV	50	東京北線	275	2	1322	743	熱容量	0	0	可		0	有り	対象	送52	※4 上位系(送52)による制約

運用容量一覧表 ～275kV以上の特高設備～

送電線 No			送電線名	電圧 (kV)	回線数	設備容量 (100%× 回線数) (MW)	運用 容量値 (MW)	運用容量 制約要因	空容量(MW)		N-1電制		平常時 出力制御 の 可能性	平常時出力制御の 可能性がある設備		備考
									当該 設備	上位系等 考慮	適用 可否	適用 可能量 (MW)		当該 設備	上位系 設備	
基幹	275kV	51	北葛飾線	275	2	6530	3619	熱容量	3619	0	可		有り	-	送47	※4 抑制が必要となる設備には送4 6含む 上位系(送47)による制約
基幹	500kV	52	新古河線	500	2	7878	4410	熱容量	0	0	可	350	有り	対象	-	※4, フェンス管理
基幹	275kV	53	河北線1・2L	275	2	3066	1729	熱容量	1729	0	可	1338	有り	-	送52	※4 上位系(送52)による制約
基幹	275kV	54	河北線3・4L	275	2	3066	1729	熱容量	1729	0	可	1338	有り	-	送52	※4 上位系(送52)による制約
基幹	275kV	55	中東京幹線	275	2			熱容量	0	0	不可	#1	-	有り	対象	-
基幹	275kV	56	田子倉線	275	2	1048	541	熱容量	400	0	不可	#1	-	有り	-	送57
基幹	275kV	57	奥只見線	275	2	1048	541	熱容量	0	0	不可	#1	-	有り	対象	-
基幹	500kV	58	東群馬幹線	500	2	11254	6430	熱容量	1900	1900	不可	#1	-	-	-	※4
基幹	500kV	59	新赤城線	500	2	13164	6582	熱容量	5200	5200	不可	#1	-	-	-	※4
基幹	500kV	60	新新田線	500	2	13164	6582	熱容量	0	0	不可	#1	-	有り	対象	-
基幹	275kV	61	東毛線	275	2	1810	905	熱容量	700	600	可	905	-	-	-	※4
基幹	500kV	62	新坂戸線	500	2	13164	6582	熱容量	4200	4200	不可	#1	-	-	-	※4
基幹	500kV	63	新岡部線	500	2	13164	6582	熱容量	1400	1400	不可	#1	-	-	-	※4
基幹	275kV	64	北熊谷線	275	2	6958	3619	熱容量	3619	1300	可	1400	-	-	-	※4
基幹	275kV	65	児玉線	275	2	1532	864	熱容量	500	500	可	668	-	-	-	※4
基幹	275kV	66	玉原線	275	2	961	961	熱容量	0	0	不可	#1	-	有り	対象	-
基幹	500kV	67	南新潟幹線	500	2	-	-	-	2100	2100	-	-	-	-	-	◇
基幹	500kV	68	新新潟幹線	500	2	-	-	-	2000	2000	-	-	-	-	-	◇
基幹	500kV	69	送電線	500	2	-	-	-	40	40	-	-	-	-	-	◇
基幹	500kV	70	西群馬幹線	500	2	13164	6582	熱容量	4700	4700	不可	#1	-	-	-	※4
基幹	500kV	71	神流川線	500	1	-	-	-	2200	2200	-	-	-	-	-	◇
基幹	500kV	72	新吾妻線	500	2	13164	6582	熱容量	4900	4900	不可	#1	-	-	-	※4
基幹	500kV	73	西上武幹線	500	2	13164	6582	熱容量	4300	4300	不可	#1	-	-	-	※4
基幹	500kV	74	新榛名線	500	2	13164	6582	熱容量	4900	4900	不可	#1	-	-	-	※4

運用容量一覧表 ～275kV以上の特高設備～

送電線 No			送電線名	電圧 (kV)	回線数	設備容量 (100%× 回線数) (MW)	運用 容量値 (MW)	運用容量 制約要因	空容量(MW)		N-1電制		平常時 出力制御 の 可能性	平常時出力制御の 可能性のある設備		備考
									当該 設備	上位系等 考慮	適用 可否	適用 可能量 (MW)		当該 設備	上位系 設備	
基幹	500kV	75	安曇幹線	500	2	5206	2939	熱容量	0	0	可	335	有り	対象	－	◇
基幹	275kV	76	高瀬川線	275	2	－	－	－	0	0	－	－	有り	－	送75, 変10	◇ 上位系(変10)による制約
基幹	275kV	77	梓川線	275	1	767	864	熱容量	400	0	不可 #2	－	有り	－	送75, 変10	◇ 上位系(変10)による制約
基幹	275kV	78	送電線	275	1	－	－	－	300	0	－	－	有り	－	送75, 変10	◇ 上位系(変10)による制約
基幹	500kV	79	葛野川線	500	1	－	－	－	400	400	－	－	－	－	－	◇
基幹	500kV	80	西群馬幹線	500	2	13164	6582	熱容量	4600	4600	不可 #1	－	－	－	－	※4
基幹	500kV	81	新秦野線	500	2	11874	6582	熱容量	4500	4500	不可 #1	－	－	－	－	※4
基幹	275kV	82	佐久間東幹線	275	2	－	－	－	0	0	－	－	有り	対象	－	◇
基幹	275kV	83	佐久間東幹線	275	2	1020	590	熱容量	590	220	可	430	－	－	－	※4
基幹	500kV	84	新多摩線	500	2	11874	6582	熱容量	4400	4400	不可 #1	－	－	－	－	※4
基幹	500kV	85	新秩父線	500	2	9872	4936	熱容量	1600	1600	不可 #1	－	－	－	－	※4
基幹	500kV	86	新所沢線	500	2	11874	6582	熱容量	4600	4600	不可 #1	－	－	－	－	※4
基幹	500kV	87	新飯能線	500	2	13164	6582	熱容量	6582	6582	可	1400	－	－	－	※4
基幹	275kV	88	青梅線	275	2	5430	2715	熱容量	2715	1710	可	1400	－	－	－	※4
基幹	275kV	89	青梅線	275	2	1810	905	熱容量	905	905	可	905	－	－	－	※4
基幹	275kV	90	豊岡線	275	2	3620	1810	熱容量	1810	1710	可	1400	－	－	－	※4
基幹	275kV	91	東京西線	275	2	5470	3067	熱容量	400	400	可	0	－	－	－	※4
基幹	275kV	92	港北線(港北～荏田)	275	2	3066	1729	熱容量	0	0	可	0	有り	対象	送144	※4 上位系(送144)による制約
基幹	275kV	93	横浜港北線	275	4	－	－	－	0	0	－	－	有り	対象	送144, 送92	◇ 上位系(送92)による制約
基幹	275kV	94	西北線	275	2	3066	1729	熱容量	1729	400	可	1337	－	－	－	※4
基幹	275kV	95	東新宿線	275	2	632	632	熱容量	632	400	可	0	－	－	－	※4
基幹	275kV	96	新宿線	275	3	876	876	熱容量	876	400	可	0	－	－	－	※4
基幹	275kV	97	新宿城南線	275	3	831	831	熱容量	831	400	可	0	－	－	－	※4
基幹	275kV	98	西南多摩線	275	2	1320	751	熱容量	0	0	可	103	有り	－	送117	※4 上位系(送118)による制約

運用容量一覧表 ～275kV以上の特高設備～

送電線 No	送電線名	電圧 (kV)	回線数	設備容量 (100%× 回線数) (MW)	運用 容量値 (MW)	運用容量 制約要因	空容量(MW)		N-1電制		平常時 出力制御 の 可能性	平常時出力制御の 可能性がある設備		備考
							当該 設備	上位系等 考慮	適用 可否	適用 可能量 (MW)		当該 設備	上位系 設備	
基幹	275kV 99	佐久間東幹線	275	2	1020	590	熱容量	300	300	可	430	－	－	※4
基幹	275kV 100	秦浜線	275	2	3620	1810	熱容量	0	0	可	0	有り	対象	※4 上位系(変18)による制約
基幹	275kV 101	東京南線1・2L	275	2	1322	743	熱容量	700	0	可	1400	有り	－	※4 上位系(送103)による制約
基幹	275kV 102	東京南線3・4L	275	2	3066	1729	熱容量	500	0	可	1338	有り	－	※4 上位系(送103)による制約
基幹	275kV 103	京浜線1・2L	275	2	1322	743	熱容量	0	0	可	105	有り	－	※4 上位系(送98)による制約
基幹	275kV 104	京浜線3・4L	275	2	1332	743	熱容量	743	0	可	579	有り	－	※4 上位系(送100)による制約
基幹	275kV 105	南川崎線	275	3	1810	1810	熱容量	0	0	可	0	有り	対象	※4 上位系(送100)による制約
基幹	275kV 106	送電線	275	2	－	－	－	100	0	－	－	有り	－	◇ 上位系(送105)による制約
基幹	275kV 107	南池上線	275	3	1284	1216	熱容量	1216	0	可	68	有り	－	※4 上位系(送105)による制約
基幹	275kV 108	中沢線1・2L	275	2	1322	743	熱容量	0	0	可	78	有り	対象	※4
基幹	275kV 109	中沢線3・4L	275	2	1322	743	熱容量	0	0	可	78	有り	対象	※4
基幹	275kV 110	南狭山線	275	2	6136	3511	熱容量	3511	3511	可	1400	－	－	※4
基幹	275kV 111	新座線	275	2	5470	3068	熱容量	3068	3068	可	1400	－	－	※4
基幹	275kV 112	北武蔵野線	275	2	684	684	熱容量	684	684	可	0	－	－	※4
基幹	275kV 114	水道橋線	275	3	873	873	熱容量	873	684	可	0	－	－	※4
基幹	275kV 115	東新宿水道橋線	275	2	342	342	熱容量	342	342	可	0	－	－	※4
基幹	275kV 116	坂戸川越線	275	2	7240	3620	熱容量	2900	2900	可	1400	－	－	※4
基幹	275kV 117	西南川越線	275	2	1320	751	熱容量	0	0	可	372	有り	対象	※4
基幹	275kV 118	西南川越線	275	2	1320	751	熱容量	0	0	可	372	有り	－	※4 上位系(送117)による制約
基幹	275kV 120	東京中線	275	2	1322	743	熱容量	743	743	可	579	－	－	※4
基幹	275kV 121	上尾線	275	2	3620	1810	熱容量	1810	743	可	1400	－	－	※4
基幹	275kV 122	北与野線	275	2	504	363	熱容量	363	363	可	141	－	－	※4
基幹	275kV 123	西越谷線	275	2	1810	905	熱容量	905	0	可	905	有り	－	※4 上位系(送52)による制約
基幹	275kV 124	春日部線	275	2	3066	1729	熱容量	1300	0	可	1338	有り	－	※4 上位系(送52)による制約

運用容量一覧表 ～275kV以上の特高設備～

送電線 No			送電線名	電圧 (kV)	回線数	設備容量 (100%× 回線数) (MW)	運用 容量値 (MW)	運用容量 制約要因	空容量(MW)		N-1電制		平常時 出力制御 の 可能性	平常時出力制御の 可能性がある設備		備考
									当該 設備	上位系等 考慮	適用 可否	適用 可能量 (MW)		当該 設備	上位系 設備	
基幹	275kV	125	豊島線	275	3	924	924	熱容量	0	0	可	0	有り	対象	送52	※4 上位系(送52)による制約
基幹	275kV	126	東内幸町線	275	3	948	948	熱容量	0	0	可	0	有り	対象	送52, 送125	※4 上位系(送125)による制約
基幹	275kV	127	高輪線	275	3	1289	1289	熱容量	0	0	可	0	有り	対象	送52, 送125, 送126	※4 上位系(送126)による制約
基幹	275kV	128	池上線	275	3	1284	1284	熱容量	600	0	可	0	有り	－	送52, 送125, 送126, 送127	◇ 上位系(送127)による制約
基幹	275kV	129	川崎高輪線	275	3	1422	1422	熱容量	0	0	可	0	有り	対象	送52, 送125, 送126, 送127	◇ 上位系(送127)による制約
基幹	275kV	130	上野線	275	3	1113	1113	熱容量	1113	0	可	0	有り	－	送47	※4 抑制が必要となる設備には送46含む 上位系(送47)による制約
基幹	275kV	131	上野水道橋線	275	3	867	867	熱容量	867	0	可	0	有り	－	送47	※4 抑制が必要となる設備には送46含む 上位系(送47)による制約
基幹	275kV	132	墨東線	275	3	1227	1227	熱容量	1227	0	可	0	有り	－	送47	※4 抑制が必要となる設備には送46含む 上位系(送47)による制約
基幹	500kV	133	新豊洲線	500	2	1920	1920	熱容量	900	0	可	0	有り	－	送47	※4 抑制が必要となる設備には送46含む 上位系(送47)による制約
基幹	275kV	134	江東線	275	2	3044	1718	熱容量	1718	0	可	1326	有り	－	送47	※4 抑制が必要となる設備には送46含む 上位系(送47)による制約
基幹	275kV	135	城南線	275	3	990	832	熱容量	832	0	可	176	有り	－	送47	※4 抑制が必要となる設備には送46含む 上位系(送47)による制約
基幹	275kV	136	千葉葛南線	275	2	846	846	熱容量	0	0	可	0	有り	対象	送47	◇ 抑制が必要となる設備には送46含む 上位系(送47)による制約
基幹	275kV	137	葛南世田谷線	275	3	1086	1086	熱容量	1086	0	可	0	有り	－	送47	※4 抑制が必要となる設備には送46含む 上位系(送47)による制約
基幹	275kV	138	世田谷線	275	3	1179	1179	熱容量	1179	0	可	0	有り	－	送47	※4 抑制が必要となる設備には送46含む 上位系(送47)による制約
基幹	275kV	139	川崎豊洲線	275	3	1803	1803	熱容量	0	0	可	0	有り	対象	送47	◇ 抑制が必要となる設備には送46含む 上位系(送47)による制約
基幹	275kV	140	豊洲内幸町線	275	3	1011	1011	熱容量	1011	0	可	0	有り	－	送47	※4 抑制が必要となる設備には送46含む 上位系(送47)による制約
基幹	275kV	141	豊洲永代橋線	275	3	975	975	熱容量	975	0	可	0	有り	－	送47	※4 抑制が必要となる設備には送46含む 上位系(送47)による制約
基幹	275kV	142	送電線	275	2	－	－	－	0	0	－	－	有り	対象	送144, 送92, 送93	◇ 上位系(送93)による制約
基幹	275kV	143	北千葉線(花見川～新京葉)	275	2	5632	3254	熱容量	0	0	可	0	有り	対象	送47	※4 抑制が必要となる設備には送46含む 上位系(送47)による制約
基幹	275kV	144	港北線(荏田～西東京)	275	2	3066	1729	熱容量	0	0	可	0	有り	対象	－	※4
基幹	275kV	145	新豊根佐久間線	275	2	－	－	－	200	0	－	－	有り	－	送82	◇ 上位系(送82)による制約

■ フェンス管理箇所情報

送電線 No			送電線名		電圧 (kV)			運用 容量値 (MW)	運用容量 制約要因								備考
基幹	500kV	フェンス	新京葉線＋新佐原線		500			13500	熱容量								

運用容量一覧表 ～275kV以上の特高設備～

変電所 No			変電所名	電圧(kV)		台数	設備容量 (100%× 台数) (MW)	運用 容量値 (MW)	運用容量 制約要因	空容量(MW)		N-1電制		平常時 出力制御 の 可能性	平常時出力制御の 可能性がある設備		備考
				一次	二次					当該 設備	上位系等 考慮	適用 可否	適用 可能量 (MW)		当該 設備	上位系 設備	
基幹	275kV	1	新福島	500	275	4	2850	2280	熱容量	0	0	可	0	有り	対象	送52	※2※6 上位系(送52)による 制約
基幹	275kV	1	新福島	500	66	1	-	-	-	0	0	-	-	有り	対象	-	◇
基幹	275kV	2	新茂木	500	275	4	5646	4620	熱容量	0	0	可	0	有り	対象	-	※2※6
基幹	275kV	3	新栃木	500	275	1	950	950	熱容量	0	0	不可 #2	-	有り	対象	-	※1
基幹	275kV	3	新栃木	500	154	3	2122	2305	熱容量	0	0	可	0	有り	対象	-	運用容量は275/154kVバンクと の合算
基幹	275kV	3	新栃木	275	154	2	712	2305	熱容量	0	0	可	0	有り	対象	-	運用容量は500/154kVバンクと の合算
基幹	275kV	4	新筑波	500	154	4	2850	2538	熱容量	0	0	可	0	有り	対象	送52	※3※6 上位系(送52)による 制約
基幹	275kV	5	新古河	500	275	4	5700	5130	熱容量	5130	0	可	570	有り	-	送52	※3※6 上位系(送52)による 制約
基幹	275kV	6	東群馬	500	275	1	950	950	熱容量	0	0	不可 #2	-	有り	対象	-	※1
基幹	275kV	7	新新田	500	275	2	1900	1140	熱容量	600	600	可	760	-	-	-	※6
基幹	275kV	8	新岡部	500	275	2	2850	1710	熱容量	1300	1300	可	1140	-	-	-	※6
基幹	275kV	8	新岡部	500	154	3	2138	1682	熱容量	0	0	可	0	有り	対象	-	※2※6
基幹	275kV	9	新榛名	500	275	3	1910	1528	熱容量	0	0	可	160	有り	対象	-	※2※6
基幹	275kV	10	新信濃	500	275	3	-	-	-	0	0	-	-	有り	対象	送75	◇ 上位系(送75)による制約
基幹	275kV	11	新木更津	500	275	2	2850	1710	熱容量	0	0	可	0	有り	対象	送47	※6 抑制が必要となる設備には送 46含む 上位系(送47)による制約
基幹	275kV	12	房総	500	275	4	4275	3420	熱容量	0	0	可	0	有り	対象	送47	※2※6(1Bのみ別系統であり運用容量 は950MW) 上位系(送47)による制約
基幹	275kV	13	新佐原	500	275	3	3246	2262	熱容量	0	0	可	190	有り	-	送46	※2※6 抑制が必要となる設備には送4 7含む 上位系(送46)による制約
基幹	275kV	14	新京葉	500	275	3	4275	3420	熱容量	3000	0	可	855	有り	-	送47	※2※6 抑制が必要となる設備には送4 6含む 上位系(送47)による制約
基幹	275kV	15	新野田	500	275	4	5700	3420	熱容量	5130	0	可	1400	有り	-	送47	※3※6 抑制が必要となる設備には送4 6含む 上位系(送47)による制約
基幹	275kV	16	東山梨	500	154	3	2137	1707	熱容量	1023	1023	可	427	-	-	-	※6
基幹	275kV	17	新富士	275	154	5	1533	1415	熱容量	0	0	可	98	有り	対象	-	※6
基幹	275kV	17	新富士	500	154	2	1396	855	熱容量	490	490	可	541	-	-	-	※6
基幹	275kV	17	新富士	500	275	2	2850	1710	熱容量	220	220	可	1140	-	-	-	※6
基幹	275kV	18	新秦野	500	275	2	1853	1710	熱容量	0	0	可	0	有り	対象	-	※2※6

運用容量一覧表 ～275kV以上の特高設備～

変電所 No			変電所名	電圧(kV)		台数	設備容量 (100%× 台数) (MW)	運用 容量値 (MW)	運用容量 制約要因	空容量(MW)		N-1電制		平常時 出力制御 の 可能性	平常時出力制御の 可能性がある設備		備考
				一次	二次					当該 設備	上位系等 考慮	適用 可否	適用 可能量 (MW)		当該 設備	上位系 設備	
基幹	275kV	18	新秦野	500	154	3	2131	1710	熱容量	1710	1710	可	421	－	－	－	※6
基幹	275kV	19	新多摩	500	275	4	3800	3420	熱容量	1100	1100	可	380	－	－	－	※3※6
基幹	275kV	20	新坂戸	500	275	3	4275	3420	熱容量	3420	3420	可	855	－	－	－	※3※6
基幹	275kV	21	新所沢	500	275	5	5225	4560	熱容量	4560	4560	可	665	－	－	－	※4※6
基幹	275kV	22	新飯能	500	275	2	2850	1710	熱容量	1710	1710	可	1140	－	－	－	※6
基幹	275kV	23	新豊洲	500	275	2	2850	1710	熱容量	700	0	可	1140	有り	－	送47	※6 抑制が必要となる設備には送46含む 上位系(送47)による制約
基幹	275kV	24	信濃川	275	154	2	380	228	熱容量	80	0	可	70	有り	－	送55	上位系(送55)による制約